

アジア主要国の景気概況

～中国・NIEs・ASEAN・インド～

<2005年7・8月号>

【目次】

I. 中華圏・韓国

- 1. 中国経済の概況…景気の拡大基調が続く … p.1
- 2. 中国の主要指標解説：
消費（その1）～低下傾向にある都市住民の消費性向 … p.3
- 3. 台湾経済の概況…景気に持ち直しの兆し … p.5
- 4. 韓国経済の概況…景気は底堅く推移 … p.6

II. ASEAN・インド

- 1. タイ経済の概況…景気の先行き不安強まる … p.7
- 2. インドネシア経済の概況…景気は投資を牽引役に堅調 … p.8
- 3. マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 … p.9
- 4. インド経済の概況…05年1～3月は前年同期比7.0%成長 … p.10
- 5. ASEAN経済の注目点…インフレ懸念から利上げモードへ … p.11

III. アジア通貨・株価動向 … p.12



【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班

野田 (E-Mail: ndmariko@ufji.co.jp)

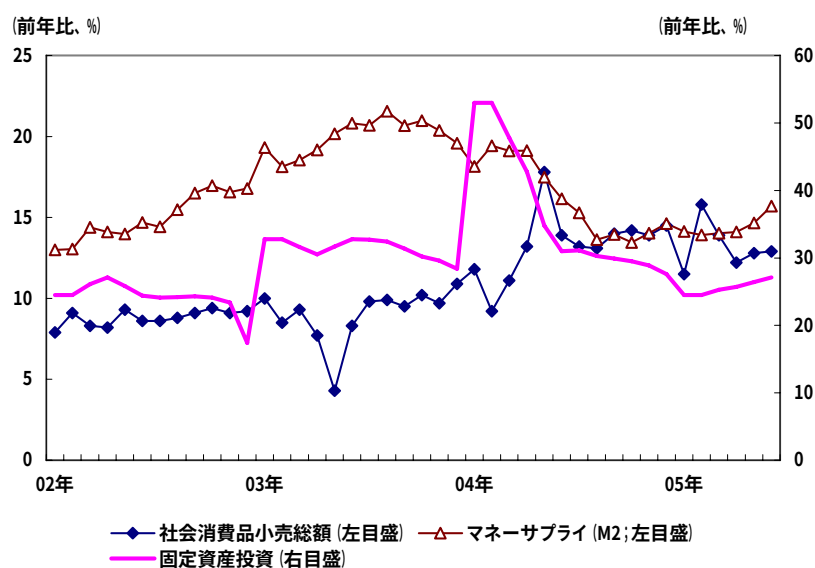
※本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

I. 中華圏・韓国

1. 中国経済の概況

- ・ 2005年上半期（1～6月）の経済指標が出揃った。総じて景気の拡大基調が続いていることを示すものとなっている。
- ・ 上半期の実質GDP成長率は前年同期比9.5%（4～6月期も同9.5%）と2003年、2004年実績に並んだ。マクロコントロール（引き締め政策）は維持されているものの、輸出の好調などから景気は堅調な拡大を続けていることが確認された。
- ・ 社会消費品小売総額は、物価が安定し、雇用が拡大する中で、1～3月期前年比13.7%増、4～6月期同12.6%増と堅調に推移している。特に乗用車販売は年初の低迷から一転、年央にかけて大幅に拡大している。中・低価格帯のエコノミーカーが売れ筋といわれており、購入層の拡大が窺われる。また、一部輸入車ディーラーが国産化前に在庫を圧縮するため大幅値下げを行なっているとの報道もある。これら複数の要因が重なったことが乗用車販売の急拡大につながったと見られる。
- ・ 固定資産投資は、資源、エネルギー、物流関連など中国経済のボトルネックといわれる分野に加えて、引き締め対象業種である鉄鋼、アルミ等でも反転の兆しが見える。マクロコントロールは継続されているものの、過熱投資の抑制に目途がつく中で、需要に見合った健全な投資が戻ってきている可能性がある。
- ・ 7月21日に「意表を突く」形で人民元改革の第一歩が踏み出された。1ドル8.28元から1ドル8.11元に2.1%切上げた水準を起点に、ドルへの単独ペッグから複数の通貨から構成される通貨バスケットを参考に変動する制度への移行が発表された。

主要経済指標の動き



(注) 固定資産は年初からの累計の前年比。04年以降は都市部・投資額50万元以上のみ。
(出所) CEIC 他

【中国・香港の主要経済指標】

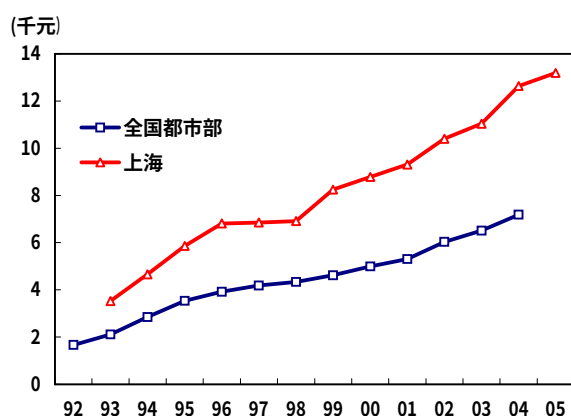
			2002年	2003年	2004年	04/3Q	04/4Q	05/1Q	05/2Q	05/4月	05/5月	05/6月
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年比%	8.3	9.5	9.5	9.1	9.5	9.4	9.5		
		名目GDP成長率	前年比%	8.1	11.6	16.6	16.3	16.6	14.9	14.2		
		社会消費品小売総額	前年比%	8.8	9.0	13.3	13.4	14.2	13.7	12.6	12.2	12.8
	消費	うち市	前年比%	14.6	14.9	16.7	14.4	15.0	14.7	13.7	13.1	13.9
		うち県	前年比%	6.0	12.7	14.8	13.5	14.3	12.8	11.0	10.8	11.1
		うち県以下	前年比%	7.6	9.2	11.6	10.6	11.9	11.2	10.3	10.2	10.3
		自動車販売台数	前年比%	37.5	33.5	16.9	7.9	9.8	▲ 0.8	19.3	7.8	17.7
		うち乗用車	前年比%	56.4	71.5	19.3	7.1	7.5	▲ 9.3	26.6	7.1	24.5
		消費者自信指数	期中平均	97.3	93.1	92.9	91.1	92.6	93.9	94.5	94.7	94.3
		消費者期待指数	期中平均	97.3	92.4	91.7	89.8	92.0	94.6	95.2	95.2	95.4
	投資	固定資産投資(都市部・50万円以上; 累計ベース)	前年比%	17.4	28.4	27.6	29.9	27.6	25.3	27.1	25.7	26.4
		うち不動産・居住用建物	前年比%	21.9	29.7	25.3	26.0	25.3	24.4	20.0	22.3	21.1
		うち国内企業	前年比%				27.8	26.1	25.5	27.7	25.8	26.6
		うち製造業	前年比%				41.7	36.3	25.6	35.1	28.8	31.7
		うち鉄鋼	前年比%				34.2	26.9	▲ 1.4	18.6	3.9	7.8
		うち輸送機械	前年比%				51.4	43.2	41.5	46.9	38.2	41.8
		うち電気機械	前年比%				66.8	64.2	40.2	56.3	37.5	46.3
		うち情報通信機器	前年比%				41.8	32.7	40.3	32.3	29.8	32.9
		直接投資契約額(累計ベース)	前年比%	19.6	39.0	33.4	35.6	33.4	4.5	19.0	8.0	14.9
		直接投資実行額(累計ベース)	前年比%	12.5	1.4	13.3	21.0	13.3	9.5	▲ 3.2	2.2	▲ 0.8
		不動産景気指数	期中平均	104.4	107.1	105.8	105.1	105.1	102.8	101.8	101.9	101.8
	貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	10億ドル	30.3	25.4	32.8	11.5	28.1	16.6	23.3	4.6	9.0
		輸出(ドルベース)	前年比%	22.1	34.6	35.4	34.7	35.6	34.7	30.9	31.9	30.2
		輸入(ドルベース)	前年比%	21.2	39.9	35.8	30.1	30.4	12.2	16.0	16.6	15.6
		対米貿易収支	10億ドル	42.7	58.6	80.3	23.5	25.5	21.4	27.7	8.8	8.7
		対日貿易収支	10億ドル	▲ 5.0	▲ 14.8	▲ 20.7	▲ 6.2	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 0.5
		外貨準備	期末10億ドル	286.4	403.3	609.9	514.5	609.9	659.1	711.0	670.8	691.0
香港	生産	鉱工業付加価値額	前年比%	12.7	16.7	16.3	15.8	15.0	14.5	16.5	16.0	16.6
		うち国有企業	前年比%	11.5	14.1	13.7	12.9	13.0	10.9	11.1	11.9	11.3
		うち株式会社	前年比%	14.3	18.0	16.6	15.9	15.6	15.8	18.8	17.9	19.2
		うち外商・港台企業	前年比%	13.3	19.6	18.5	17.8	15.4	13.7	15.1	15.2	14.7
		在庫額	前年比%	2.6	10.1	20.2	20.5	23.7	21.0	20.3	19.7	19.9
		うち鉱物	前年比%	▲ 3.5	▲ 2.8	20.8	25.5	34.0	44.9	39.0	36.7	42.3
		うち素材	前年比%	3.0	8.6	25.4	25.2	30.3	25.3	25.7	23.9	25.2
		うち機械	前年比%	3.4	17.9	19.5	19.9	21.5	19.3	16.4	17.1	15.8
	所得 雇用	発電量	前年比%	13.3	14.2	15.0	12.9	14.6	14.7	13.7	12.7	13.7
		都市家庭一人当たり所得	前年比%	18.2	12.0	11.8	11.0	11.1	11.5	12.4	12.2	11.8
		鉱工業雇用者数	前年比%	▲ 0.3	11.9	7.2	6.8	7.0	4.9	9.3	8.5	8.9
		労働力市場求人倍率	期末	0.89	0.88	0.88	0.94	0.94	0.94	0.95		
		製造業/全産業求人比率	期末%	25.8	31.6	31.6	32.9	31.9	33.5	31.9		
	物価	消費者物価指数	前年比%	▲ 0.8	1.2	3.9	5.3	3.2	2.8	1.7	1.8	1.8
		うち食品	前年比%	▲ 0.6	3.4	10.0	13.8	6.9	6.1	2.7	3.1	2.8
		うち家庭設備・家庭用品	前年比%	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3
		生産者物価指数	前年比%	▲ 2.3	2.3	6.1	7.0	7.9	5.6	5.6	5.8	5.9
	金融	マネーサプライ(M2)	前年比%	16.9	19.6	14.5	14.1	14.5	14.2	15.7	14.1	14.7
		インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	2.12	2.17	2.11	2.23	2.06	1.90	1.25	1.23	1.25
		株価指数(上海総合)	期末	1,358	1,497	1,267	1,397	1,267	1,181	1,081	1,159	1,061
		為替レート(元/ドル)	期中平均	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28
		為替レート(円/元)	期中平均	15.1	14.0	13.1	13.3	12.8	12.6	13.0	13.0	12.9
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	1.9	3.1	8.1	6.6	7.1	6.0			
		うち民間消費	前年比%	▲ 1.1	▲ 1.1	6.9	5.3	5.9	4.6			
		うち固定資本形成	前年比%	▲ 4.5	0.9	4.1	2.1	▲ 1.4	2.2			
	消費	名目GDP成長率	前年比%	▲ 1.7	▲ 3.2	5.1	3.9	4.9	4.0			
		小売販売数量指数	前年比%	▲ 2.6	▲ 0.6	9.1	6.7	7.3	7.6		7.8	6.4
	不動産	不動産価格指数	前年比%	▲ 11.1	▲ 12.0	26.7	31.2	29.5	22.1		19.6	21.4
		うち家屋160㎡超(香港島)	前年比%	▲ 6.4	▲ 0.2	44.9	43.9	52.7	23.0		61.7	47.8
		不動産販売取引件数(香港域内)	前年比%	▲ 5.1	▲ 2.8	40.6	6.9	17.1	▲ 13.2		57.0	68.9
	貿易	貿易収支	10港HKドル	▲ 60.0	▲ 66.5	▲ 93.7	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 26.1	▲ 26.6	▲ 10.2	▲ 9.3
		輸出(香港ドルベース)	前年比%	5.4	11.6	15.8	17.1	15.3	10.5	12.5	7.8	16.9
		輸入(香港ドルベース)	前年比%	3.3	11.6	16.8	18.2	11.7	8.1	10.1	3.8	16.0
	物価	消費者物価指数	前年比%	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 0.4	0.8	0.2	0.4	0.8	0.4	0.8
	金融	マネーサプライ(M3)	期末%	▲ 0.9	8.3	8.6	6.4	8.6	8.6	8.2	9.2	7.8
		ハンセン指数	期末%	9,321	12,576	14,230	13,120	14,230	13,517	14,201	13,909	13,867

(出所) CEIC 他 (注) 不動産景気指数は05年より基準が改訂され、それ以前とは不連続。

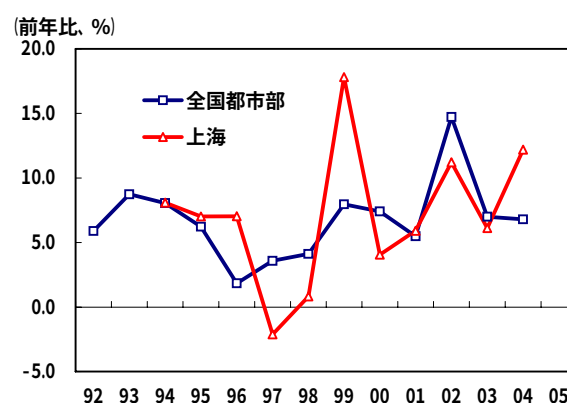
2. 中国の主要指標解説：消費（その1）～低下傾向にある都市住民の消費性向

- ・ 中国政府は、投資主導から投資と消費のバランスの取れた経済成長の実現を目標に掲げており、今後の消費の動向が注目されている。一方、ミクロ的にも、WTO加盟時の公約に基づき2004年12月に小売業が外資に全面開放されるなど、中国の消費を取り巻く環境は大きく変わっている。
- ・ そこで、今回はまず中国の13億人の人口の4割、5億2千万人が住む都市部（北京、上海などの大都市に加えて地方の都市も含む）の消費の状況を概観してみた。
- ・ 都市部の一人当たり消費水準（名目）は所得の拡大を反映して着実に上昇しており、2004年の消費水準（名目）は全国都市部平均で10年前の2.5倍、上海で2.7倍となっている（図表1）。消費者物価で実質化したベースで前年比伸び率の推移をみると振れがやや大きくなるが、概ね5%を上回るペースでの拡大が続いている（図表2）。

図表1. 都市部年間消費支出水準（名目） 図表2. 都市部年間消費支出（実質）前年比の推移



(注) 上海の05年は1～5月累計の年率換算値。
(出所) CEIC



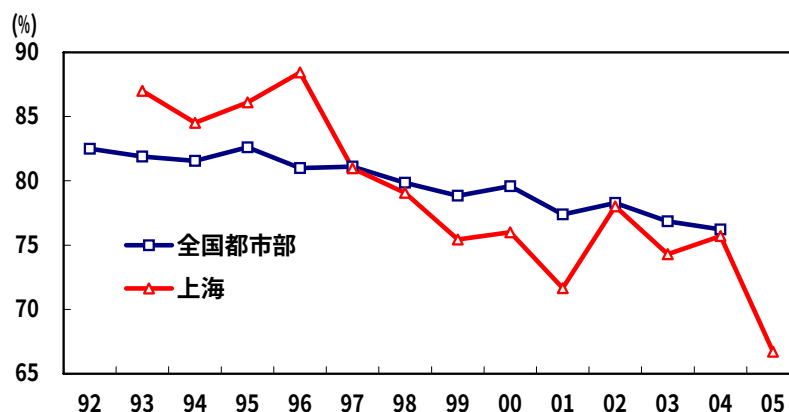
(注) 都市部CPI及び上海CPIで実質化。
(出所) CEIC

- ・ しかし、平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は逆に低下傾向にある（次頁図表3）。これは別の見方をすれば、都市部の家計の貯蓄率が上昇していることを意味するが、この要因として市場経済化の進展に伴い家計の貯蓄動機が強まっていることが考えられる。例えば、以前は国有企業（＝政府）が住宅から教育、医療、退職後の生活保障まですべて賄ってくれていたが、98年以降、住宅制度改革によって住宅は現物支給から住宅手当など金銭支給に変更された。その結果、より良い住宅に住むために貯蓄が必要になったと考えられる。また、以前には無かったリストラ等に備えて貯蓄をしている可能性もある¹。その意味で都市部の住民は市

¹ 一方、上海などの都市部では毎月の給与のほとんどを消費してしまう「月光族」と呼ばれる若年層が増えているといわれ、本文の仮説とは矛盾する。この背景としては価値観の変化、住宅価格高騰による住宅購入諦め、統計では把握できない所得の可能性などが考えられる。

場経済化の恩恵を受けると同時にコストも負担していると言えよう。

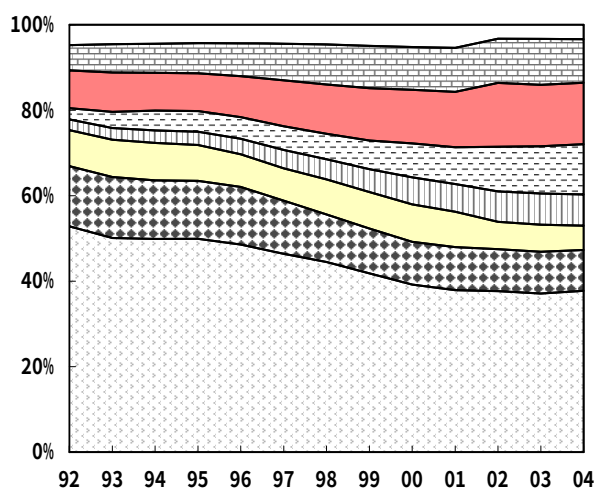
図表 3 . 都市部平均消費性向の推移



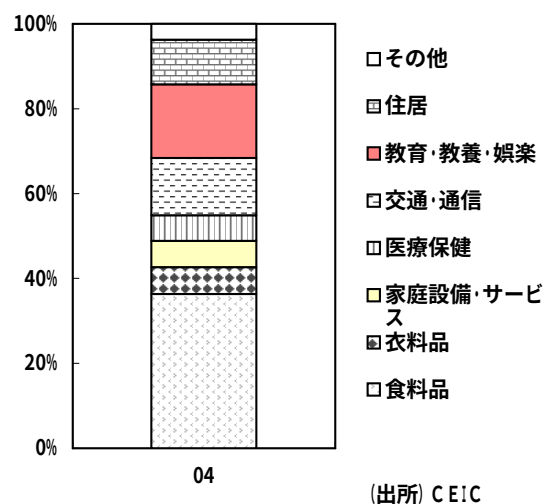
(注) 上海の05年は1～5月累計値に基づく試算値。
(出所) CEIC

- ・ところで、費目別のシェアを見てみると、食料品、衣料品などいわゆる必需品のウェイトが低下し（全国都市部平均の92年→04年：食料品53%→38%、衣料品14%→10%）、交通・通信費（同3%→12%）、教育・教養・娯楽費（同9%→14%）などの裁量的な支出のウェイトが高まっている。また、医療保健（同2%→7%）や住居費（6%→10%）のウェイト拡大は上述の制度変更に伴うものと考えられる（図表 4）。こうした消費支出構成は上海でもほぼ同ようである（図表 5）。
- ・つまり消費高度化の兆しは見えるものの社会変化に伴って総じて見れば貯蓄動機が強まっており、足元も堅調とはいえ、消費にはまだ拡大余地があると考えられる。

図表 4 . 全国都市部の平均費目別消費内訳



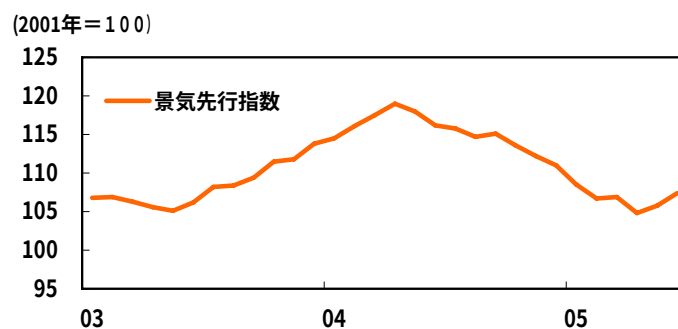
図表 5 . 上海の費目別消費内訳（2004年）



3. 台湾経済の概況

- ・ 景気に持ち直しの兆しが見える。アジア向け輸出の堅調を背景に、4～6 月期の鉱工業生産は前年同期比 0.3%増に持ち直した（1～3 月期は同 0.4%減）。また、輸出の先行きを示す輸出受注は 6 月も前年同月比 16.7%と高い伸びが続いており、年後半も輸出が堅調に推移することが見込まれる。
- ・ 輸出受注の好調や株価の上昇を背景に景気先行指数も 4 月を底に 5 月、6 月と 2 ヶ月連続で改善し、年後半の景気回復を示唆している。
- ・ 一方、原油高を背景にインフレ圧力が強まっていることから台湾中銀は 6 月 30 日に翌日（7 月 1 日）より政策金利を 0.125%ポイント引き上げ、2%とすると発表した。利上げは 04 年 10 月実施分から 4 度目。引き上げ幅は合計 0.625%ポイント。

台湾：景気先行指数は年後半、景気回復を示唆



(出所) 台湾経済計画開発委員会HP

台湾の主要経済指標

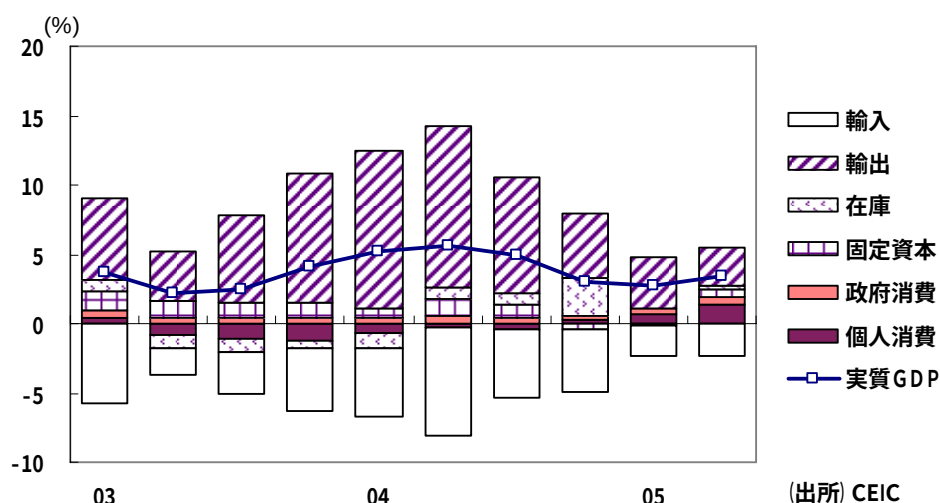
		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/4月	05/5月	05/6月
GDP (yoy)	実質GDP	3.9	3.3	5.7	5.3	3.3	2.5				
	うち民間消費	2.1	0.8	3.1	1.4	3.3	3.0				
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	▲ 1.6	▲ 2.0	15.4	13.7	14.9	11.9				
生産	鉱工業生産(yoy)	7.9	7.1	9.8	8.7	2.6	▲ 0.4	0.3	0.9	▲ 1.3	1.3
貿易 及び 対外 関連	貿易収支 (10億ドル)	18.1	16.9	6.1	2.5	▲ 0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	▲ 0.1
	輸出(yoy)	6.3	10.4	20.7	21.5	11.9	7.8	6.0	11.2	4.0	3.1
	輸出受注 (yoy)	11.2	12.6	26.5	26.7	27.1	20.1	15.1	15.4	13.2	16.7
	輸入(yoy)	4.9	13.1	31.9	31.9	26.1	12.6	10.6	18.7	11.3	2.5
	経常収支 (10億ドル)	25.6	29.3	18.7	5.3	1.8	4.2				
雇用	失業率	5.2	5.0	4.4	4.6	4.2	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2
物価 金融	消費者物価(yoy)	▲ 0.2	▲ 0.3	1.6	2.9	1.8	1.6	2.1	1.6	2.3	2.4
	マネーサプライ (M2,yoy)	2.6	5.8	7.4	7.0	7.4	5.6	6.7	5.5	5.7	6.7
	株価指数 (加権指数)	4,452	5,891	6,140	5,846	6,140	6,006	6,242	5,818	6,012	6,242
	短期金利 (オバーナイト)	2.05	1.12	1.04	1.05	1.14	1.21	1.27	1.27	1.27	1.27
	為替レート (NTドル/ドル)	34.6	34.4	33.4	34.0	32.9	31.5	31.4	31.5	31.3	31.4
	為替レート (円/NTドル)	3.62	3.37	3.24	3.24	3.21	3.31	3.42	3.40	3.41	3.47

(出所) CEIC (注) yoy=前年比 (%)

4. 韓国経済の概況

- ・ 景気は底堅く推移している。4～6 月期の実質 GDP 成長率（速報値）は前期比 1.2%、前年同期比 3.4%と事前の予想を上回る拡大となった。輸出が勢いは衰えつつも中国を中心とするアジア向けを中心に堅調を維持する一方、消費に少しずつ力強さが戻ってきたことが寄与している。
- ・ 4～6 月期の鉱工業生産も底堅く推移する輸出と内需の回復を背景に前年同期比 4.1%増と持ち直し傾向にある。
- ・ 一方、7 月 27 日、米格付け会社 S & Pは金融セクターの改善などを理由に韓国の長期外貨建て債の格付けを「A マイナス」から「A」に一段階引き上げた。

韓国：内需が景気を下支え～実質GDP成長率需要項目別寄与度（前年比）



韓国の主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/4月	05/5月	05/6月
GDP (yoy)	実質GDP	7.0	3.1	4.7	4.9	3.0	2.8	3.4			
	うち民間消費支出	7.9	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.7	0.5	1.4	2.7			
	うち固定資本形成	6.7	3.9	2.2	3.4	▲ 1.3	▲ 0.3	2.0			
	うち設備	7.5	▲ 1.2	3.8	7.3	2.3	3.1	2.7			
生産	鉱工業生産(yoy)	8.0	5.0	10.4	11.5	6.7	3.8	4.1	3.9	4.2	4.1
消費	小売売上高(数量,yoy)	8.2	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.7	1.2	2.5	3.3	2.3	1.8
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	10.3	15.0	29.4	6.9	7.3	6.3	6.3	1.7	2.0	2.6
	輸出(yoy)	8.0	19.3	31.0	28.9	21.2	12.6	9.0	6.6	11.1	9.6
	輸入(yoy)	7.8	17.6	25.5	27.3	23.6	14.6	14.9	12.6	18.0	14.2
	経常収支(10億ドル)	5.4	11.9	27.6	7.1	7.4	6.0	2.8	▲ 1.0	1.4	2.3
	外貨準備高(10億ドル)	121	155	199	174	199	205	205	206	206	205
雇用	失業率(季節調整済み)	3.3	3.6	3.7	3.6	3.6	4.2	3.6	3.8	3.5	3.6
物価	消費者物価(yoy)	2.8	3.5	3.6	4.3	3.4	3.1	3.0	3.1	3.1	2.7
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	14.0	3.0	5.2	6.7	5.2	4.7		5.7	5.7	
	株価指数(総合)	628	811	896	835	896	966	1,008	911	970	1,008
	為替レート(ウォン/ドル)	1,247	1,192	1,140	1,158	1,071	1,020	1,010	1,002	1,003	1,024
	為替レート(円/100ウォン)	10.0	9.6	9.5	9.6	9.8	10.4	10.7	10.6	10.8	10.7
	CDレート(3ヵ月物)	4.81	4.31	3.79	3.71	3.44	3.54	3.51	3.52	3.51	3.51

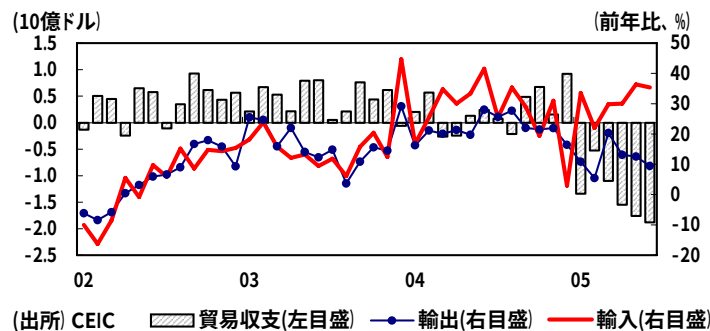
(出所) CEIC (注) yoy=前年比 (%)

II. ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- ・ 6月の製造業生産（季調値）は輸出の堅調を背景に前年同月比9.1%増と好調であった。しかし、原油価格高騰から企業マインドが悪化するなど景気の先行き不安が強まっている。
- ・ こうした中でタイ中銀は経済安定重視の立場から7月20日、インフレと経常収支の悪化抑制のため、前月に続き政策金利を0.25%ポイント引き上げ2.75%とした。6月の消費者物価上昇率は前年同月比3.8%、振れの大きい食品・エネルギーを除くコア物価の上昇率は同1.3%であった。また、原油輸入額の急増から貿易赤字が拡大傾向にある。97年の通貨危機以降、通年ベースでは貿易・経常収支とも黒字を維持してきたが、今年はいずれも赤字に転落する可能性が高い。

タイ：原油輸入額の急増から貿易収支が赤字化



タイの主要経済指標

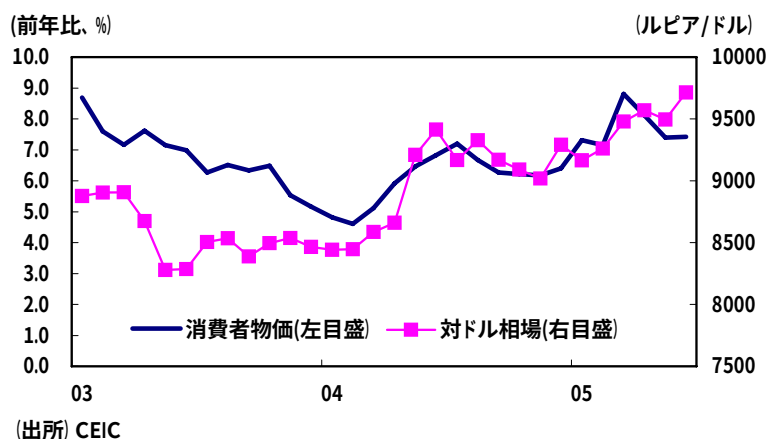
		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/4月	05/5月	05/6月
GDP (yoy)	実質 GDP	5.3	6.9	6.1	6.1	5.3	3.3				
	民間消費	5.3	6.4	5.7	5.6	5.4	4.5				
	総固定資本形成	6.5	11.9	14.4	12.0	16.2	14.8				
生産	製造業生産指数(yoy)	9.0	13.9	11.1	12.6	9.1	3.6	7.8	5.7	8.5	9.1
消費	総合消費指数(yoy)	4.6	5.4	3.7	3.8	1.4	0.4	0.6	▲ 0.7	0.3	2.2
投資	民間企業投資指数(yoy)	21.3	13.6	12.8	13.2	3.4	3.5		4.0	39.9	
輸出入	貿易収支 (10億 ^円)	4.6	5.2	2.7	0.3	1.7	▲ 3.0	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.9
	輸出(yoy)	5.4	16.4	21.8	25.0	20.0	12.4	11.6	13.1	12.5	9.4
	輸入(yoy)	4.0	16.6	26.6	29.9	17.3	28.6	34.0	30.1	36.4	35.4
国際収支	経常収支 (10億 ^円)	7.0	8.0	7.1	1.2	3.1	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.5
	外貨準備高 (10億 ^円)	38.9	42.1	49.8	44.8	49.8	48.7	48.4	49.2	48.5	48.4
雇用	失業率 (季調前)	2.4	2.2	2.1	1.6	1.5	2.6		2.2		
物価	消費者物価 (総合,yoy)	n.a.	1.8	2.8	3.3	3.2	2.8	3.7	3.6	3.7	3.8
	消費者物価 (コア,yoy)	n.a.	0.1	0.4	0.6	0.6	0.7	1.1	0.8	1.2	1.3
金融	M2-M1 (M2,yoy)	2.6	4.9	5.4	6.5	5.4	4.1	3.3	2.7	2.4	3.3
	商銀貸出残高(yoy)	7.5	3.6	6.7	9.8	6.7	5.7	4.2	4.9	5.1	4.2
	不良債権比率(3M基準,%)	15.7	12.6	10.7	11.4	10.7	10.9	10.3			
	株価指数 (SET)	356	772	668	645	668	681	676	659	668	676
	為替レート (円/US\$)	43.0	41.5	40.2	41.3	40.2	38.6	40.0	39.5	39.8	40.9
	為替レート (円/ユーロ)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
	インターバンク金利 (3M)	2.15	1.56	1.62	1.63	2.17	2.50	2.65	2.65	2.65	2.65

(出所) CEIC (注) yoy=前年比 (%)

2. インドネシア経済の概況

- ・ 景気は投資を牽引役に堅調に推移していると見られる。中銀の月次報告によれば、05年4～6月期の実質GDP成長率は投資主導（前年同期比15%増見込み）で前年同期比5.5%～6.0%となった見通しである。ちなみに投資庁の発表によれば、05年上半期の海外からの投資実績は政治の安定などの環境改善を背景に前年同期比69.5%増となったと発表されている。
- ・ インドネシア中銀は6月30日に7月以降、インフレターゲットを導入するとともに、金融政策手段を従来のベースマネー管理から金利操作に変更すると発表した。続く7月5日の中銀総裁会で7～9月期の政策金利（BIレート、1ヶ月もの中銀証券証書金利）を8.5%に設定することを公表、引き締め政策維持のスタンスを明らかにした。

インドネシア：ルピア安などを背景にインフレ圧力高まる



インドネシアの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/4月	05/5月	05/6月
GDP (yoy)	実質GDP	4.4	4.9	5.1	5.1	6.7	6.3				
	民間消費支出	3.8	3.9	4.9	5.0	3.8	3.2				
	総固定資本形成	4.7	1.0	15.7	19.7	18.3	15.0				
生産	製造業生産(yoy)	▲ 7.1	3.9	4.0	3.3	8.2	7.3		16.7	4.8	
消費	小売売上(yoy)	5.6	7.0	7.3	2.1	3.2	11.9		10.0	12.1	
輸出入	貿易収支 (10億 ^{ドル})	25.9	28.5	25.1	7.1	7.1	6.3		1.8	2.2	
	輸出(yoy)	1.5	6.8	17.2	27.7	32.1	32.2		28.7	29.0	
	(除く石油・ガス,yoy)	3.1	5.2	18.0	30.2	33.3	35.1		27.6	37.2	
	輸入(yoy)	1.1	4.0	42.9	55.8	53.5	33.1		41.5	44.8	
国際収支	経常収支 (10億 ^{ドル})	7.8	8.1	3.1	2.8	0.3	2.5				
	外貨準備高 (10億 ^{ドル})	32.0	36.3	36.3	34.8	36.3	36.0	33.9	36.4	34.6	33.9
物価	消費者物価(yoy)	n.a.	6.8	6.1	6.7	6.3	7.8	7.6	8.1	7.4	7.4
金融	マネーサプライ (M2,yoy)	4.7	8.1	8.1	8.3	8.1	9.1		12.2	9.8	
	株価指数 (総合)	425	692	1,000	820	1,000	1,080	1122	1,030	1,088	1,122
	為替レート (円/100 ^{ドル})	9,261	8,571	8,985	9,222	9,133	9,302	9,593	9,570	9,495	9,713
	為替レート (円/100 ^{ドル})	1.35	1.35	1.20	1.19	1.16	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12
	中銀債金利 (3ヵ月)	15.25	10.17	7.39	7.30	7.30	7.29	7.79	7.51	7.81	8.05

(出所) CEIC (注) yoy=前年比 (%)

3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

マレーシアの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/4月	05/5月	05/6月
GDP (yoy)	実質GDP	4.4	5.4	7.1	6.7	5.8	5.7				
	民間消費	4.4	6.6	10.5	11.2	10.2	10.1				
	総固定資本形成	0.3	2.7	3.1	3.2	2.2	2.0				
生産	鉱工業生産(yoy)	4.6	9.3	11.3	10.5	7.6	5.4		4.1	▲ 0.4	
輸出入	貿易収支 (10億 ^{ドル})	14.3	21.4	21.2	6.0	5.4	6.6		8.5	6.5	
	輸出(yoy)	6.9	11.6	20.5	26.9	16.1	13.7		9.8	10.9	
	輸入(yoy)	8.0	4.8	25.9	29.9	18.9	10.1		4.6	14.1	
国際収支	経常収支 (10億 ^{ドル})	8.0	13.3	14.9	16.7	12.9	20.9				
	外貨準備高 (10億 ^{ドル})	35	45	67	57	67	72	75	74	75	75
雇用	失業率(%)	3.5	3.6	3.6	3.4	3.3	3.5				
物価	消費者物価(yoy)	1.8	1.1	1.4	1.5	2.1	2.4	3.0	2.7	3.1	3.2
金融	マネーサプライ (M2,yoy)	5.8	11.1	25.4	17.9	25.4	25.7	32.2	24.7	26.5	32.2
	貸出残高(yoy)	4.1	5.2	26.0	14.4	26.0	26.5	35.2	26.1	25.6	35.2
	不良債権比率(3M基準,%)	10.2	8.9	7.5	8.1	7.5	7.3	6.9	7.3	7.2	6.9
	株価指数(総合)	646	794	907	850	907	871	888	879	861	888
	為替レート (リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
	為替レート (円/リンギ)	33.0	30.5	28.5	28.9	27.8	27.5	28.3	28.2	28.1	28.6
	インターバンク金利 (3M,%)	2.92	2.88	2.84	2.82	2.81	2.79	2.81	2.80	2.80	2.84

(出所) CEIC (注) yoy=前年比 (%)

フィリピンの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/4月	05/5月	05/6月
GDP (yoy)	実質GDP	4.3	3.6	6.1	6.3	5.4	4.6				
	民間消費支出	4.1	5.3	5.8	5.5	5.7	5.0				
	固定資本形成	1.4	3.1	4.2	3.6	4.3	▲ 2.4				
生産	鉱工業生産(yoy)	▲ 6.1	0.0	1.0	1.3	7.6	0.7		3.1	5.4	
輸出入	貿易収支 (10億 ^{ドル})	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.1	0.6	0.1		▲ 0.5	▲ 0.1	
	輸出(yoy)	9.5	2.9	9.3	8.4	11.5	3.6		8.8	1.1	
	輸入(yoy)	7.2	5.8	7.5	9.7	6.0	▲ 3.6		6.7	2.7	
国際収支	経常収支 (10億 ^{ドル})	4.4	1.4	2.1	0.4	1.7	0.5		0.0	0.0	
	外貨準備高 (10億 ^{ドル})	12.8	13.9	14.4	14.0	14.4	15.4	16.7	15.6	16.2	16.7
物価	消費者物価(yoy)	n.a.	3.5	6.0	6.9	8.1	8.5	8.2	8.5	8.5	7.6
金融	マネーサプライ (M2,yoy)	9.5	3.3	9.4	5.5	9.4	12.2				
	株価指数(総合)	1,018	1,442	1,823	1,762	1,823	1,955	1,924	1,855	1,929	1,924
	為替レート (P/\$/ ^{ドル})	51.7	54.4	56.2	56.2	56.3	54.9	54.9	54.5	54.4	55.9
	為替レート (円/P/\$)	2.42	2.13	1.93	1.96	1.88	1.90	1.96	1.97	1.96	1.94
	TB (3ヵ月,%)	5.50	5.87	7.32	7.44	7.83	7.02	6.18	6.63	6.10	5.80

(出所) CEIC (注) yoy=前年比 (%)

シンガポールの主要経済指標

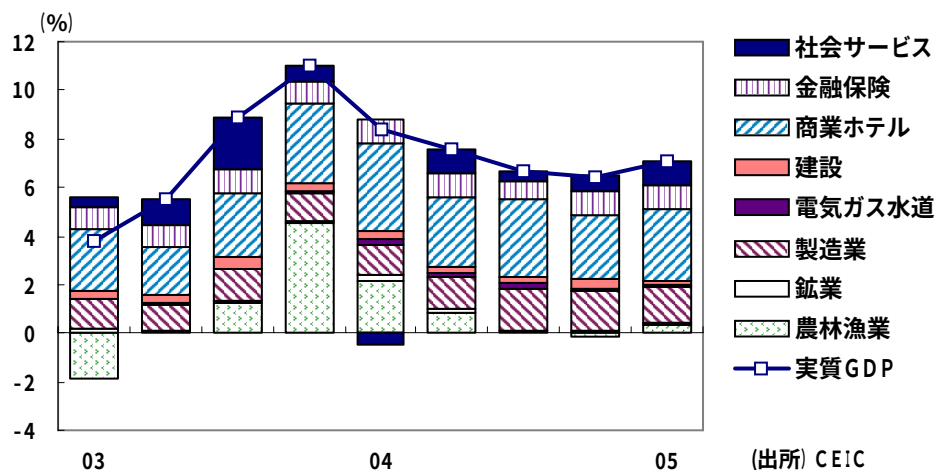
		2002年	2003年	2004年	04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/4月	05/5月	05/6月
GDP (yoy)	実質GDP	3.1	1.3	8.4	7.3	6.5	2.5				
	民間消費	3.0	0.5	8.6	7.2	6.6	1.9				
	総固定資本形成	▲ 10.5	▲ 5.1	8.1	9.7	0.2	▲ 6.1				
生産	鉱工業生産(yoy)	7.6	3.0	13.0	11.6	13.7	6.1	5.7	5.6	0.3	11.3
消費	小売売上指数(yoy)	▲ 1.0	8.7	13.5	9.7	7.6	6.0		15.1	7.9	
輸出入	貿易収支 (10億 ^{ドル})	8.7	16.2	16.1	4.1	4.9	3.4	4.0	1.7	2.8	2.1
	輸出(yoy)	2.8	15.2	24.6	28.5	22.2	14.7	13.4	10.5	11.5	9.6
	輸入(yoy)	0.4	9.8	27.8	34.1	23.7	16.0	14.2	10.2	8.9	14.8
国際収支	経常収支 (10億 ^{ドル})	18.9	27.0	27.9	13.4	13.1	11.7				
	外貨準備高 (10億 ^{ドル})	82	96	113	103	113	113	115	117	116	115
雇用	失業率(季調,%)	4.4	4.8	4.0	3.6	3.7	3.9				
物価	消費者物価(yoy)	▲ 0.4	0.5	1.7	1.9	1.7	0.3	0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2
金融	マネーサプライ (M2,%)	▲ 0.3	8.1	6.2	8.4	6.2	4.3	4.6	3.3	3.2	4.6
	株価指数(ストリート)	1,341	1,765	2,066	1,985	2,066	2,141	2,213	2,125	2,162	2,213
	為替レート (S\$/S)	1.791	1.742	1.690	1.707	1.657	1.636	1.659	1.653	1.651	1.672
	為替レート (円/S\$)	70.0	66.5	64.0	64.4	63.8	63.9	64.8	64.8	64.6	65.1
	インターバンク金利(3M,%)	0.94	0.74	1.05	1.27	1.40	1.92	2.08	2.13	2.06	2.06

(出所) CEIC (注) yoy=前年比 (%)

4. インド経済の概況

- ・ 輸出・生産を中心に堅調な景気拡大が続いている。05年1～3月期の実質GDP成長率は商業・ホテル・運輸・通信業、製造業の好調から前年同期比7.0%となった。この結果、2004年度(03年4月～04年3月)の実質GDP成長率は6.9%と03年度(8.5%)に比べて鈍化したものの、水準は高く景気は堅調を持続していると見られる。
- ・ 原油高に加えて、原材料輸入の拡大から輸入が急増しており、輸出堅調にもかかわらず貿易赤字が拡大傾向にある。05年1～6月期の累計貿易赤字は191億ドルと既に04年通年の赤字額に近付いており、一段の赤字拡大はインド経済のリスク要因となる懸念がある。

インド：輸出を大幅に上回る輸入の拡大で貿易赤字も急増



インドの主要経済指標

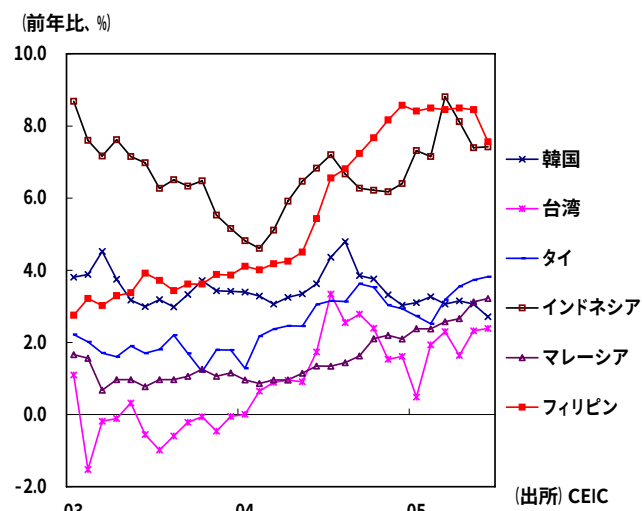
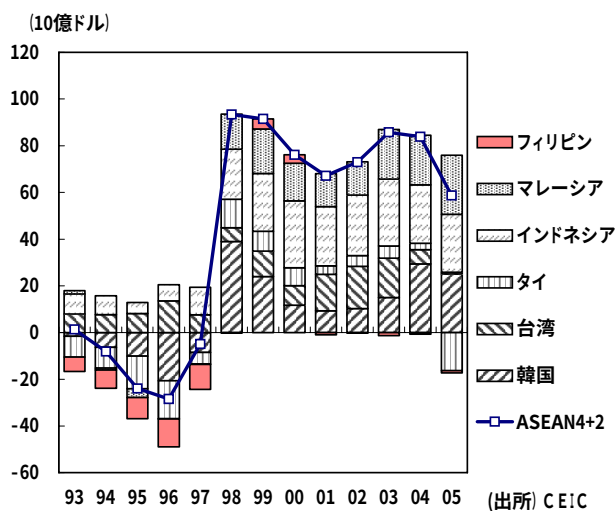
		2002年	2003年	2004年	04/7-9月	04/10-12月	05/1-3月	05/4-6月	05/4月	05/5月	05/6月
GDP (yoy)	実質GDP	4.7	7.3	7.2	6.7	6.4	7.0				
	農業生産	▲ 2.7	4.6	3.2	▲ 0.0	▲ 0.5	1.8				
	実質GDP (年度)	4.0	8.5	6.9							
	農業生産 (年度)	▲ 7.0	9.6	1.1							
生産	鉱工業生産(yoy)	4.9	6.6	8.5	9.0	9.1	7.4		8.4	10.8	
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	▲ 7.3	▲ 13.7	▲ 21.7	▲ 5.9	▲ 7.5	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 4.0
	輸出(yoy)	13.8	16.7	31.5	29.1	24.5	17.5	19.5	17.2	22.3	19.0
	輸入(yoy)	12.7	26.0	36.5	39.8	35.6	40.2	38.0	51.1	35.5	30.0
国際収支	経常収支 (10億ドル)	7.1	6.9	▲ 0.8	▲ 4.5	▲ 5.5	0.2				
	外貨準備高 (10億ドル)	67.0	97.6	125.2	114.1	125.2	135.6	132.9	136.0	132.9	132.9
物価	卸売物価(yoy)	2.5	5.3	6.6	8.0	7.2	5.3	5.2	5.9	5.5	4.2
	消費者物価(yoy)	4.3	3.8	3.8	4.2	4.2	4.2		5.0	3.7	
金融	マネーサプライ (M3, yoy)	15.9	13.0	13.0	14.1	13.0	13.3	13.6	13.7	13.9	13.6
	株価指数 (BSE Sensitive)	3,377	5,839	6,603	5,584	6,603	6,493	7,194	6,154	6,715	7,194
	為替レート (ルピー - / 円)	48.6	46.5	45.2	46.2	44.6	43.7	43.6	43.7	43.7	43.5
	為替レート (円/ルピー -)	2.58	2.49	2.39	2.38	2.37	2.39	2.46	2.46	2.44	2.5
	T B3ヶ月	5.93	4.92	4.70	4.69	5.35	5.30	5.23	5.12	5.20	5.37

(出所) CEIC (注) yoy=前年比(%)、年度は4月から翌年3月

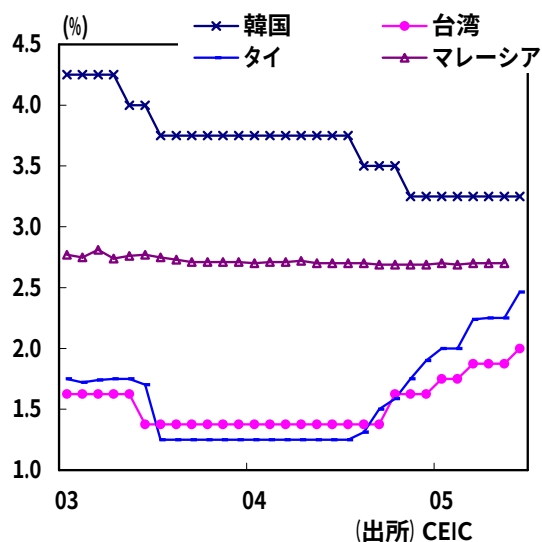
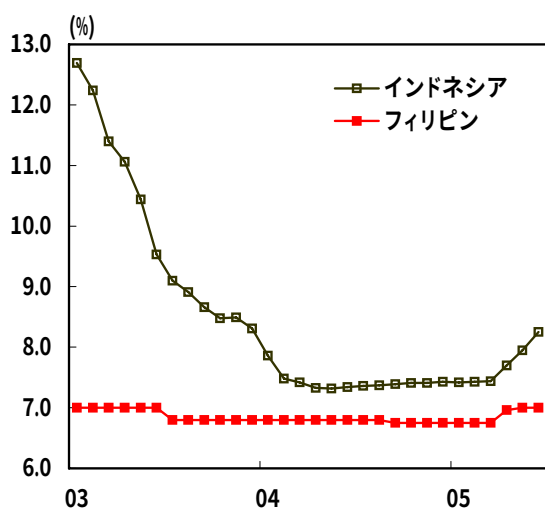
5. ASEAN経済の注目点～インフレ懸念から利上げモードへ

- ・ 原油など一次産品価格の上昇から97年～98年の通貨危機を経て黒字化が定着していたように見られたアジア主要国の貿易収支に変調が見られる（図表1）。
- ・ 同様に、原油価格等の上昇からインフレに加速の兆しが見られる中で（図表2）、各国とも利上げモードに転じているようだ（図表3）。
- ・ その結果、これらアジア主要国にとって国内要因が05年後半の景気の足を引っ張る可能性も高まっている。

図表1. アジア主要国の貿易収支の推移 図表2. 緩やかに上昇する消費者物価上昇率



図表3. 金融政策は引き締めモードへ

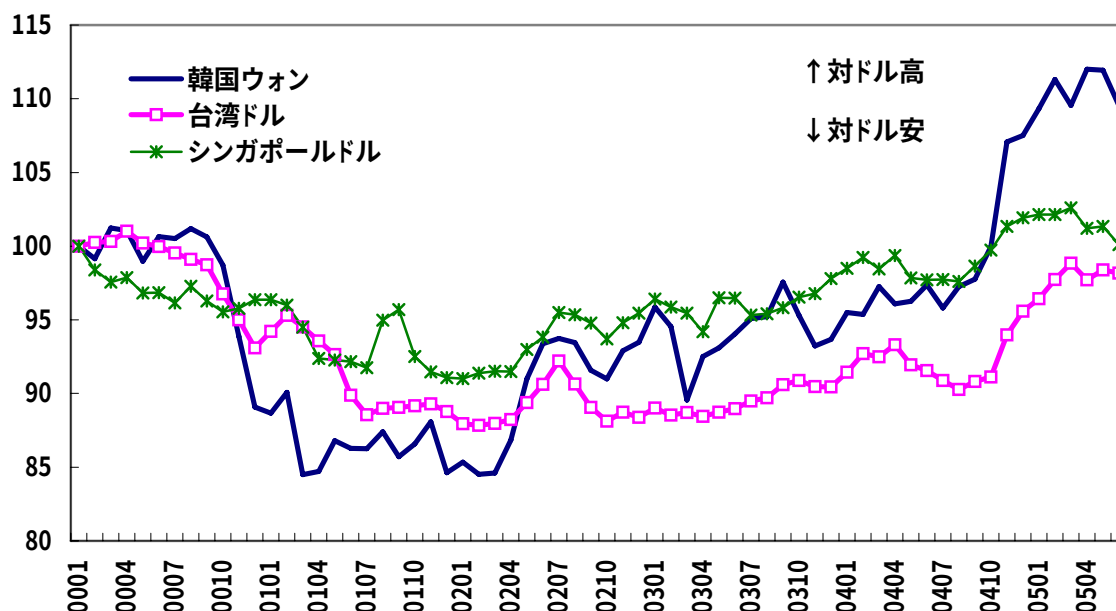


Ⅲ．アジア通貨・株価動向

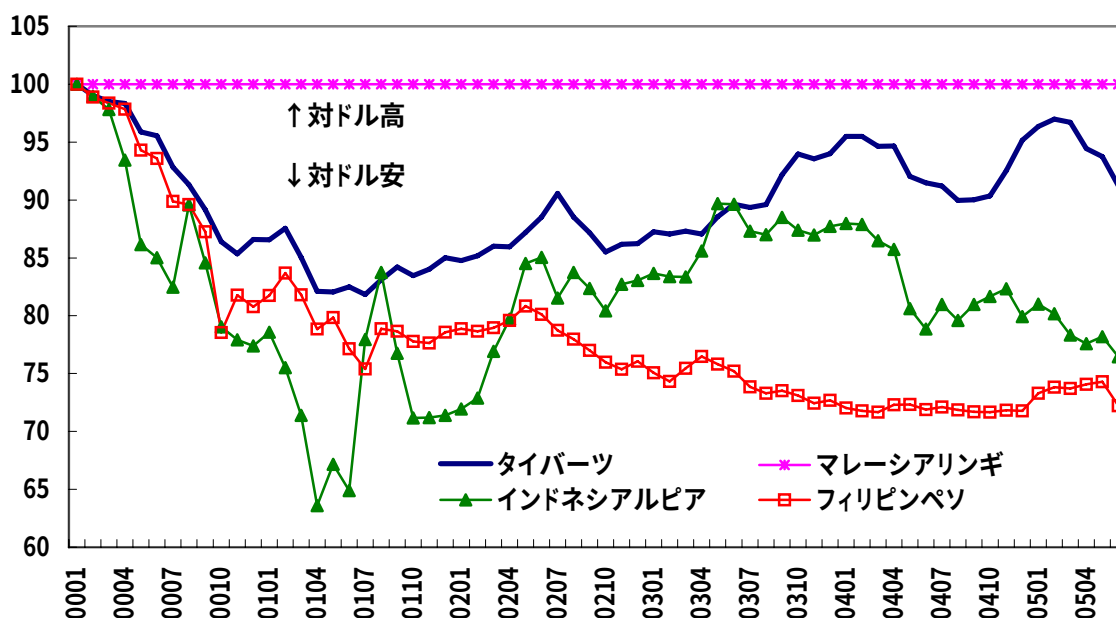
アジア通貨の対ドル相場の推移

<2000年1月=100>

(2000年1月=100)

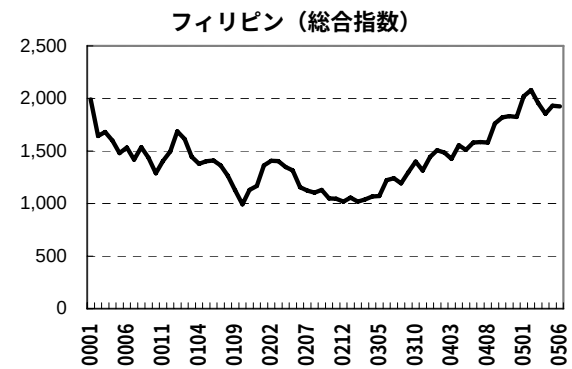
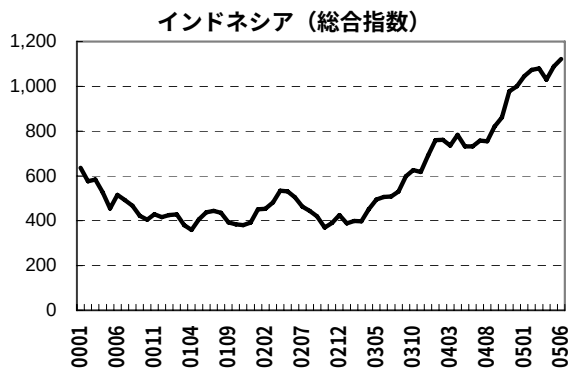
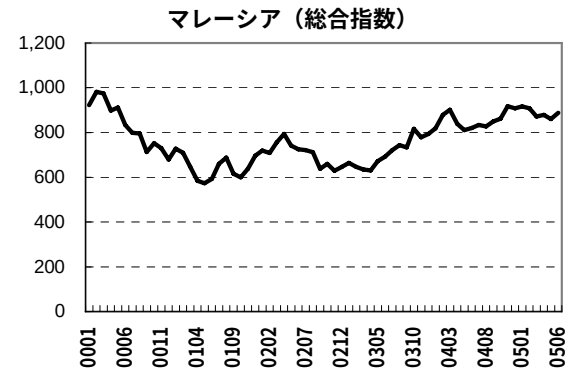
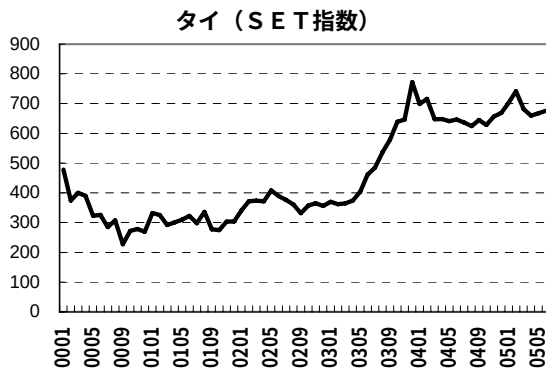
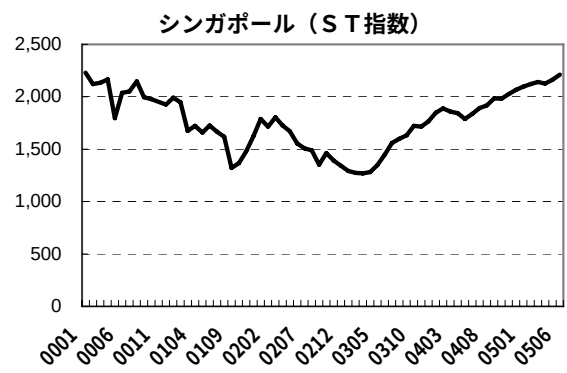
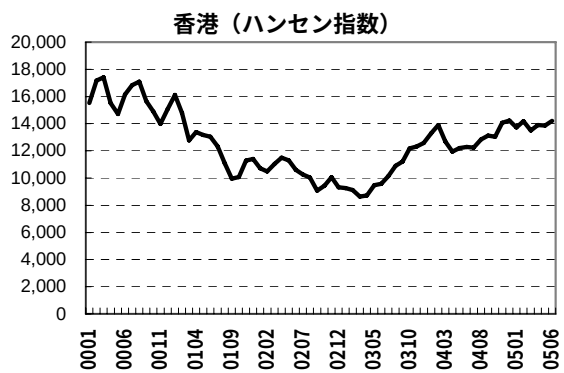
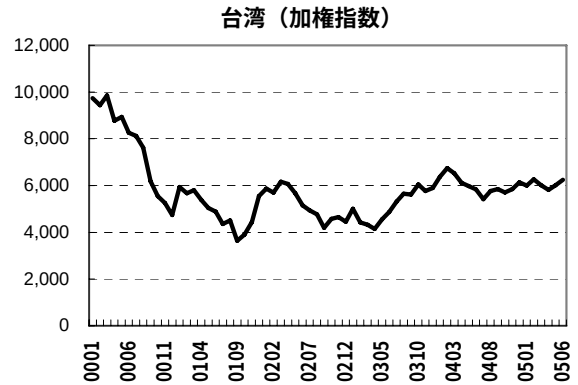
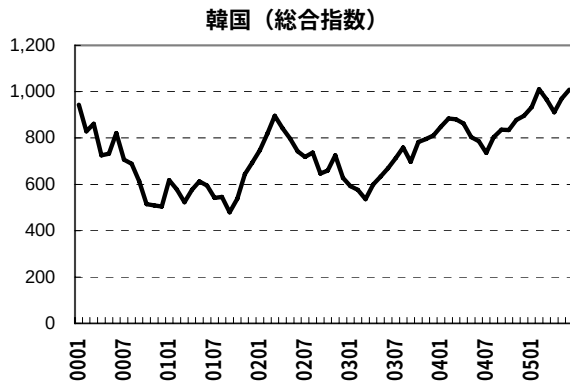


(2000年1月=100)



(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向



（出所）CEIC